

平成 25 年 9 月 13 日

内閣総理大臣

安 倍 晋 三 殿

幸 福 実 現 党

党 首 釈 量 子

消費増税の中止を求める要請書

私たち幸福実現党は消費税の増税に断固反対であり、増税方針の撤回を強く求めます。

10月1日、安倍晋三首相は、来年4月に予定されている消費税率の8%への引き上げを決断する方針であり、すでに増税の意向を固めたとも報じられています。しかし、消費増税が招くのは日本経済の沈没にほかなりません。

足元の経済指標では、4～6月期の国内総生産（GDP）改定値は年率換算3.8%増と高い成長を示しているものの、民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、6、7月と減少しています。

また、現金給与総額はボーナス増などを受け上昇していますが、基本給は14カ月連続で減少しており、国民の大半が景気回復を実感しているとは言えない状況にあります。

原発の稼働停止に円安もあいまって、電気料金や食料品の値上がりが続くなか、消費税率まで上がってしまえば、家計の負担は大きくなるばかりです。税率引き上げまでの間、一時的に駆け込み需要が起きたところで、増税後の反動による消費停滞で内需萎縮は避けられません。

実際、1997年に消費税率が5%に引き上げられたときも景気は悪化し、消費増税したにもかかわらず税収総額は減り、その後、一度も97年を上回っていません。また、翌98年に自殺者が急増したことから、消費増税により経済的苦境に陥り、自ら命を絶つ方が増えることも予想されます。

2020年の東京五輪開催決定は、経済効果から消費増税の後押しになると見る向きもありますが、増税で五輪景気に水を差してはなりません。2012年のロンドン五輪を前に、日本の消費税に当たる付加価値税を引き上げた結果、景気悪化を招いたイギリスの轍を踏んではならないのです。

幸福実現党として増税中止を求める署名活動を展開しており、13万を超える署名をいただいております。安倍首相には、国民の切なる声に耳を傾け、景気条項に基づき消費増税を中止するよう求めるものです。

以 上